

# 第2章 本県農業・農村の現状

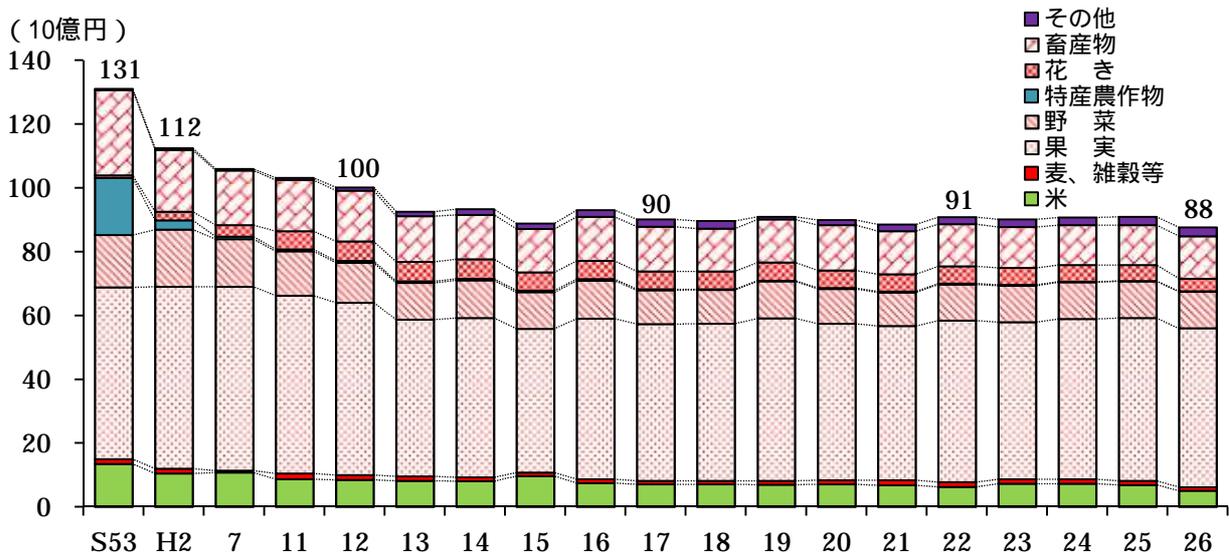
## 1 農業生産の動向

### (1) 農業生産額

本県の農業生産額は、昭和53年のピーク時には1,300億円に達しましたが、近年は900億円前後で推移しています。

平成26年は2月の記録的な豪雪被害の影響等により、876億2千8百万円となりました。品目別では、果実が498億円と全体の56.8%を占め、続いて畜産物が133億円と15.2%、野菜が114億円と13.0%となっています。

図1-(1)-1 農業生産額の推移



(出典：山梨県農政部)

表1-(1)-1 農業生産額の推移

単位：百万円、(%)

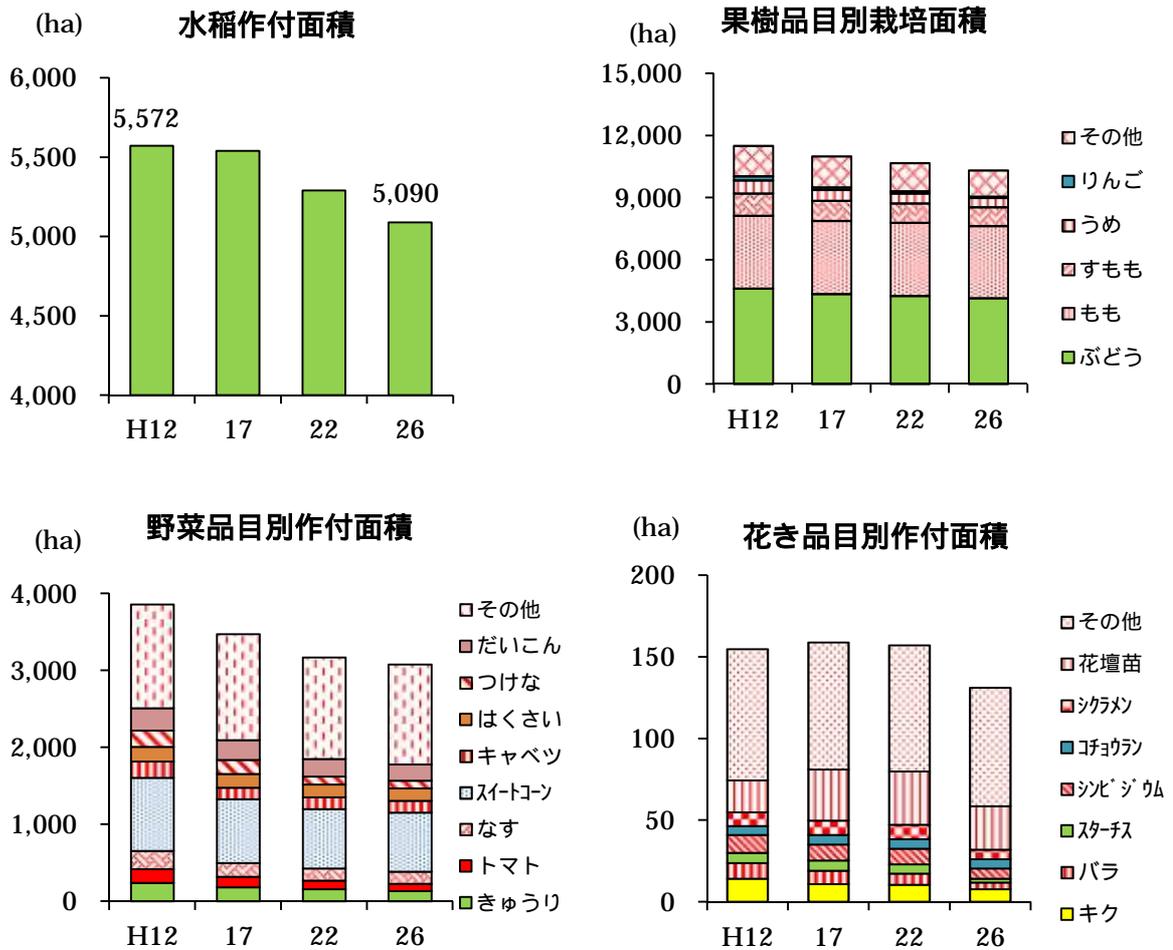
項目	S53	H2	H12	H22	H26
米	13,516 (10.3)	10,570 (9.4)	8,547 (8.5)	6,337 (7.0)	5,156 (5.9)
麦、雑穀等	1,528 (1.2)	1,457 (1.3)	1,531 (1.5)	1,542 (1.7)	1,100 (1.3)
果実	53,785 (41.0)	57,064 (50.7)	54,001 (53.9)	50,543 (55.6)	49,773 (56.8)
野菜	16,444 (12.5)	17,851 (15.9)	12,518 (12.5)	11,333 (12.5)	11,434 (13.0)
特産農作物	17,909 (13.6)	2,922 (2.6)	536 (0.5)	282 (0.3)	191 (0.2)
花き	800 (0.6)	2,750 (2.4)	6,088 (6.1)	5,427 (6.0)	3,946 (4.5)
畜産物	26,828 (20.4)	19,301 (17.2)	15,924 (15.9)	13,225 (14.5)	13,281 (15.2)
その他	438 (0.3)	576 (0.5)	1,067 (1.1)	2,207 (2.4)	2,747 (3.1)
計	131,248 (100.0)	112,491 (100.0)	100,212 (100.0)	90,896 (100.0)	87,628 (100.0)

(出典：山梨県農政部)

(2) 品目別作付面積等の状況

作物別の作付面積は、果樹が42%を占め、次いで水稲21%、野菜13%となっていますが、年々減少傾向にあります。また、家畜飼養羽頭数は豚を除き、乳用牛、肉用牛、採卵鶏とも減少傾向にあります。

図1-(2)-1 品目別作付面積の推移



(出典：山梨県農政部)

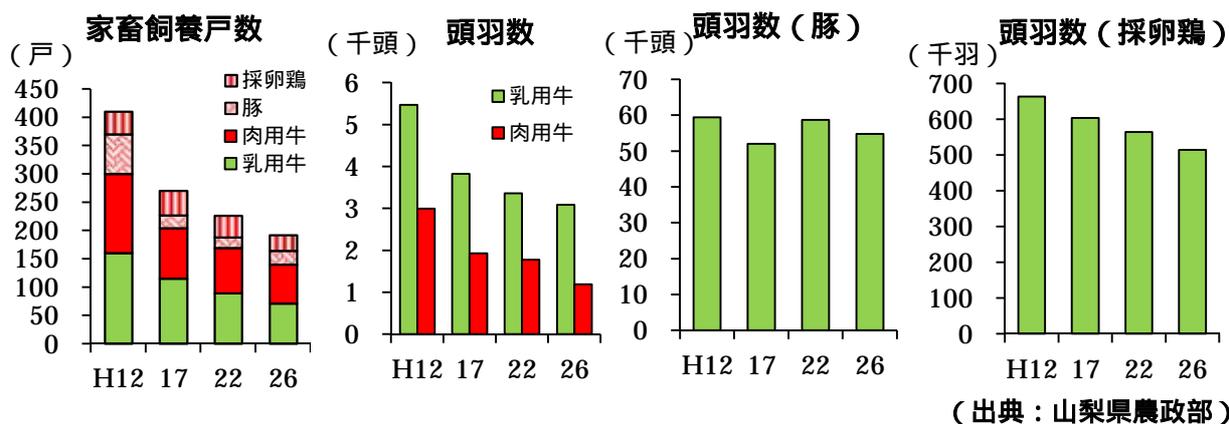
表1-(2)-1 作物別栽培面積の推移

単位：ha

項目	H2	H7	H12	H17	H22	H26
米	7,050	6,708	5,572	5,540	5,290	5,090
麦、雑穀等	1,893	1,479	1,447	1,234	1,086	1,043
果実	13,500	12,600	11,500	11,000	10,674	10,311
野菜	4,995	4,367	3,860	3,476	3,171	3,081
花き	115	126	154	159	157	131

(出典：山梨県農政部)

図1-(2)-2 家畜飼養戸数、頭羽数の推移

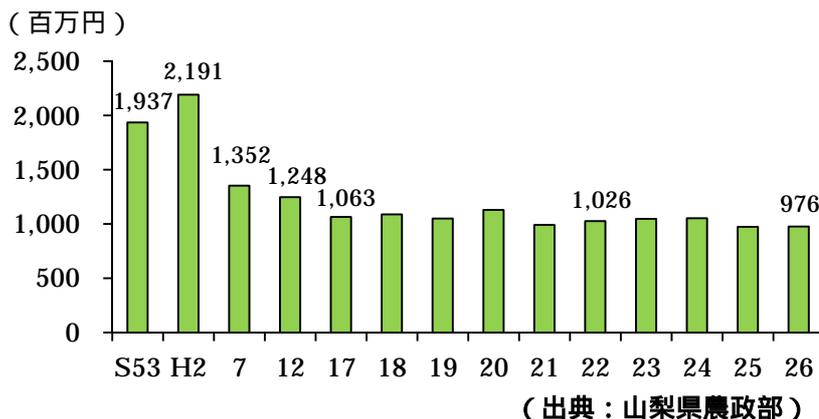


## 2 水産業生産の動向

### (1) 水産業生産額

平成26年の水産業生産額は、9億7千6百万円となっており、近年は10億円前後で推移しています。

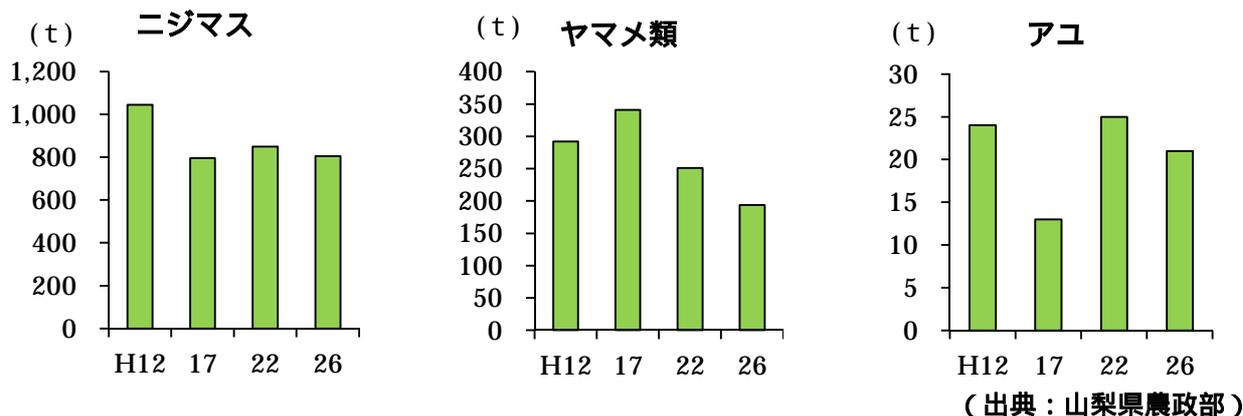
図2-(1)-1 水産業生産額の推移



### (2) 魚種別生産量

生産量の多い、ニジマス、ヤマメ類は年により増減はあるものの、廃業などにより減少傾向となっています。

図2-(2)-1 魚種別生産量の推移



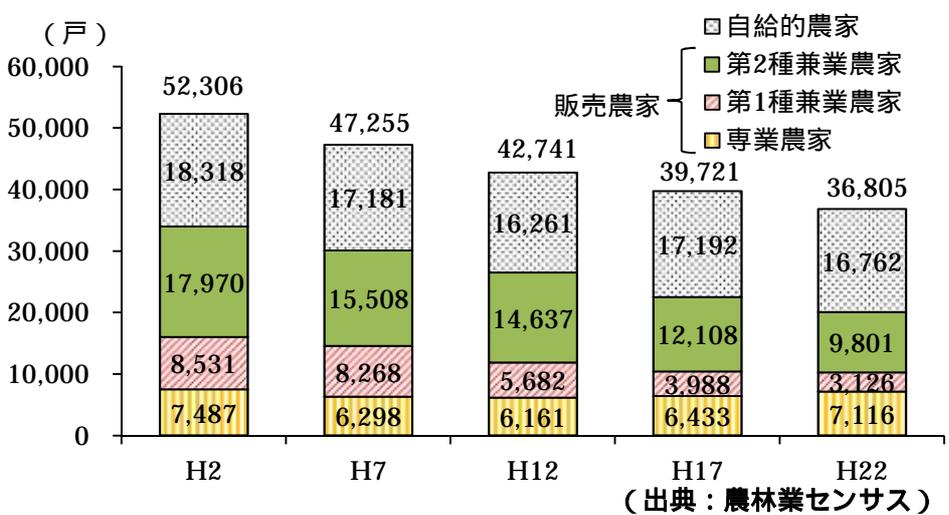
### 3 農家・農業者の現状

#### (1) 農家戸数

平成 22 年の農家戸数は 36,805 戸で、平成 17 年に比べ 7% 減少しています。内訳をみると、販売農家<sub>1</sub>及び自給的農家<sub>2</sub>ともにやや減少していますが、専業農家は平成 12 年から増加に転じています。

- 1 販売農家：経営耕地面積 30a 以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
- 2 自給的農家：経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家

図3-(1)-1 農家戸数の推移

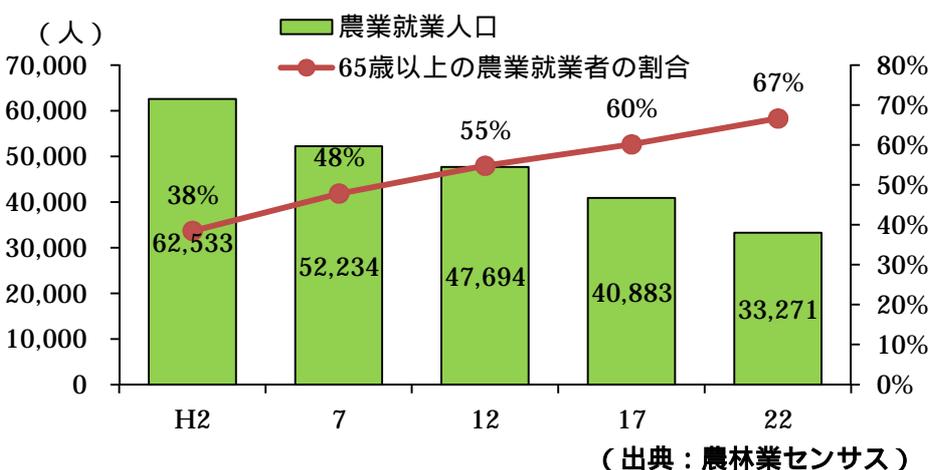


#### (2) 農業就業人口

平成 22 年の農業就業人口<sub>1</sub>は 33,271 人で、平成 17 年に比べ 19% 減少しています。このうち 65 歳以上の割合は、平成 2 年の 38% から平成 22 年には 67% に上昇し、高齢化が進んでいます。

- 1 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員のうち、1 年間に自営農業のみに従事した者、又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者

図3-(2)-1 農業就業人口の動向(販売農家)

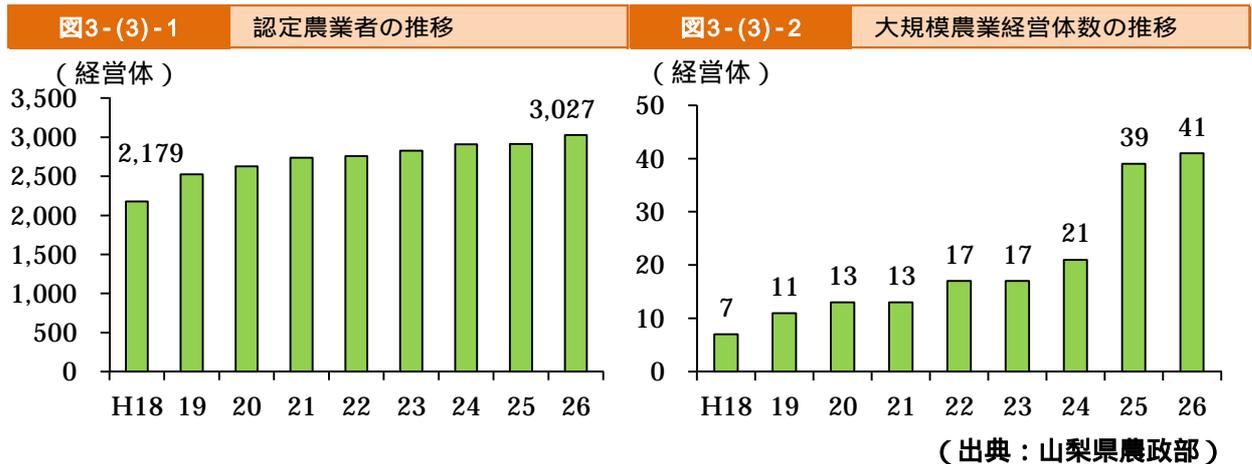


### (3) 認定農業者、大規模農業経営体

農業生産の中核を担う認定農業者<sup>1</sup>は、平成26年度末で3,027経営体となり、年々増加傾向となっています。

また、農地集積等に取り組む法人への重点支援や企業参入の推進により、経営面積10ha、販売金額1億円を目指す大規模農業経営体も着実に増加してきています。

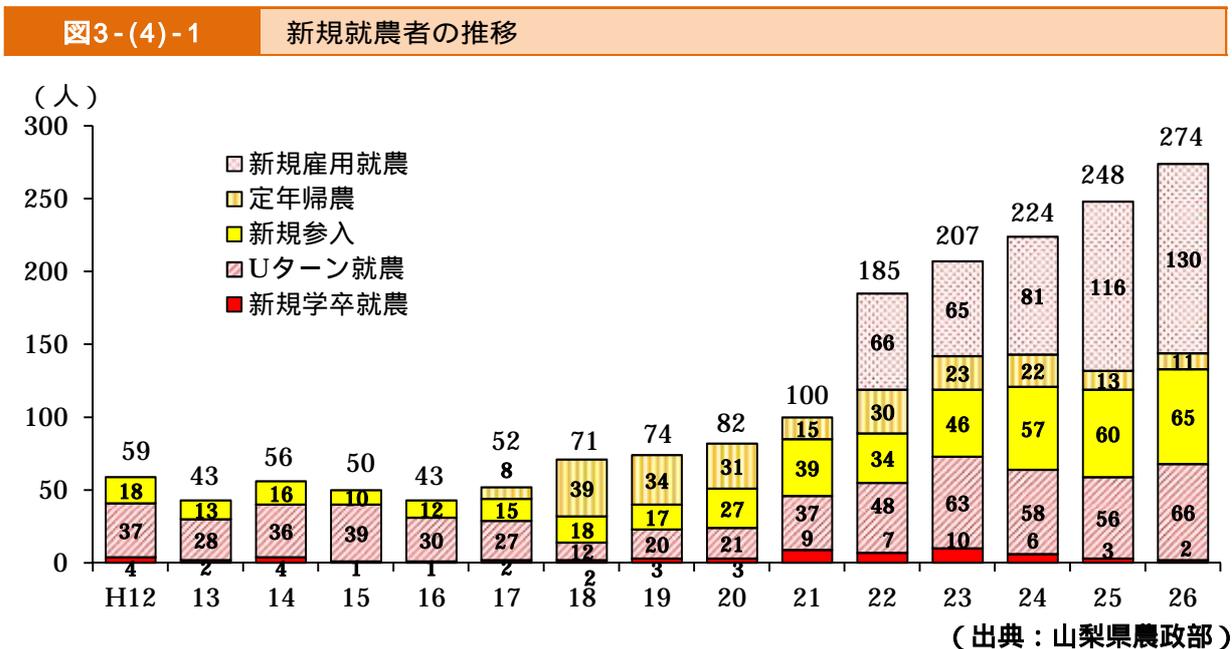
1 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づいて、市町村が認定する効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業者



### (4) 新規就農者

県内の新規就農者数は、平成18年度以前は年間50人前後で推移していましたが、平成19年度に県就農支援センターを設置し、就農相談や農業大学校における就農前段階の研修を充実したことなどにより、平成19年度から増加に転じています。

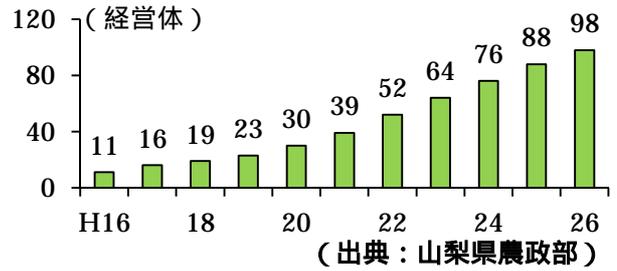
平成26年度には、新規自営就農者が144人、農業法人等への新規雇用就農者が130人と計274人が新たに就農しました。就農形態別では新規学卒就農が少なく、Uターン就農や新規参入就農が多い傾向にあります。



(5) 企業参入

県内に農業参入する企業は、支援体制を整備した平成20年度から一段と増加傾向にあり、この10年間で約10倍になっています。

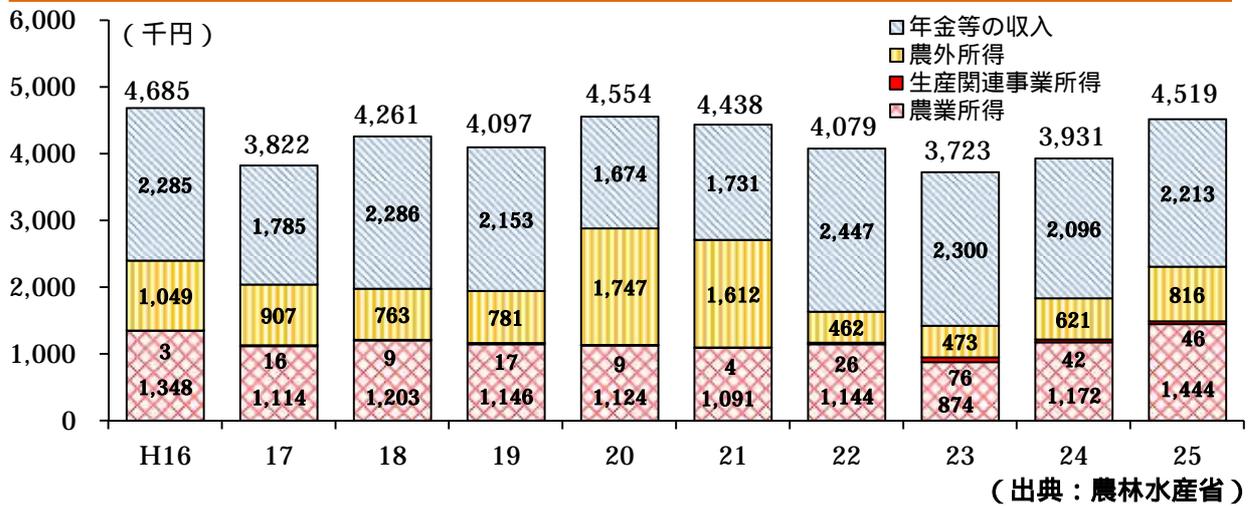
図3-(5)-1 企業の農業参入の推移



4 農業経営

県内農業者の総所得は400万円前後で推移していますが、総所得に対する農業所得の割合は約30%と低い状況にあります。

図4-1 県内農業従事者の農業所得の推移

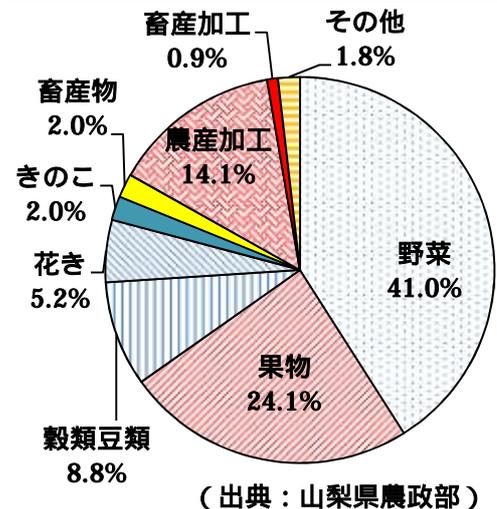


地産地消の拠点となる農産物直売所は順調に開設件数が増加し、販売額も増加してきましたが、近年、多くの集客が見込まれる大型の直売所に集約化される傾向も見られ、開設件数は減少に転じています。販売品目は、野菜が4割以上を占め、次いで果物、穀類豆類となっています。

図4-2 直売所数と販売額の推移



図4-3 販売品目割合



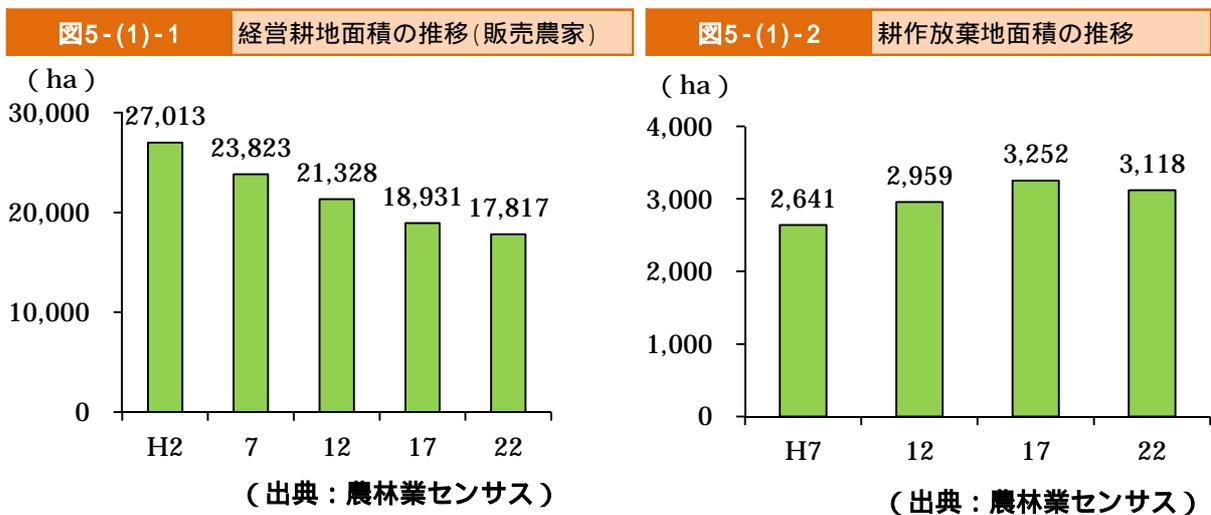
## 5 耕地

### (1) 経営耕地面積

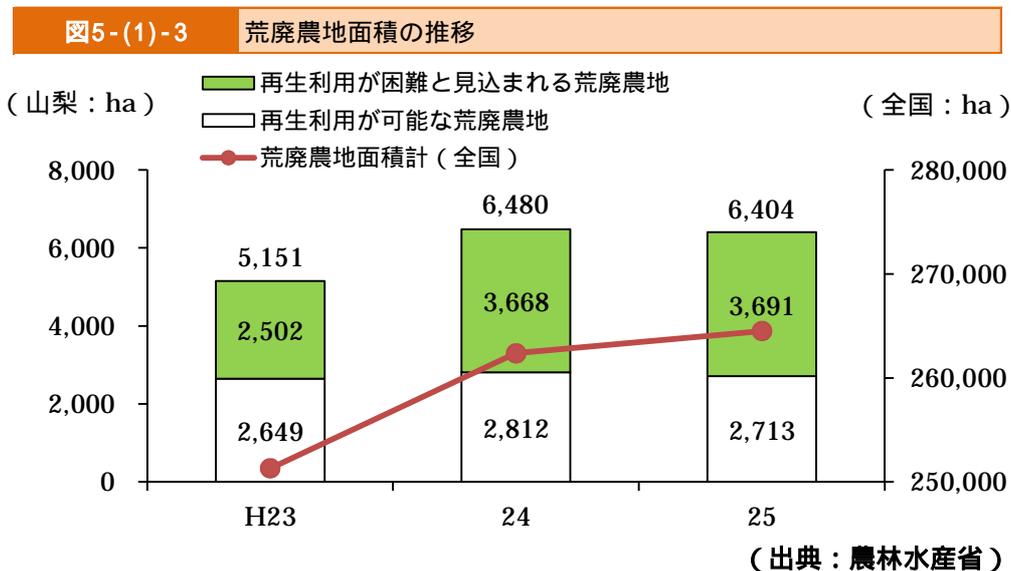
平成22年の経営耕地面積<sub>1</sub>は17,817haとなっており、平成17年に比べ6%減少しています。

一方、耕作放棄地は平成17年まで増加傾向となっていました。平成20年度からの市町村による実態調査と、それに基づく関係機関の各種対策等により、平成22年には3,118haとなり、平成17年に比べ134ha減少しています。

1 経営耕地面積：農家（経営耕地面積10a以上又は農業生産物の総販売額が年間15万円以上あった世帯）が経営する耕地の面積



また、市町村において平成20年度から実施されている荒廃農地の発生状況調査によると、本県において再生利用すべき荒廃農地は、平成25年で2,713haとなっています。



## (2) 耕地の整備状況

水田については、峡北地域を中心に整備が進んでおり、平成26年度までの整備率は67.4%となっています。

一方、畑地の整備は水田に比べて遅れており、整備率は25.5%にとどまっています。

表5-(2)-1 水田及び畑地の整備済面積<sub>1</sub>と整備率<sub>2</sub>

区分	地目別耕地 面積の県計	平成22年度まで		平成24年度まで		平成26年度まで	
		整備済面積	整備率	整備済面積	整備率	整備済面積	整備率
水田	8,100ha	5,427ha	67.0%	5,448ha	67.3%	5,457ha	67.4%
畑地	15,500ha	3,481ha	22.5%	3,698ha	23.9%	3,948ha	25.5%

1 整備済面積：区画整理等の基盤整備を実施した耕地面積

(出典：山梨県農政部)

2 整備率：整備済面積 / 地目別耕地面積

## (3) 農地中間管理機構

平成26年度から始まった農地中間管理機構の農地借受に対し、合計466人の応募がありました。このうち、地域別では6割以上が峡東地域を希望しており、作物別でも果樹が7割以上を占めています。

一方、果樹を希望する者の多くが、成園や現在耕作している果樹園に隣接した農地を希望していることから、条件に見合う農地が少なく、借受希望面積302haに対し、機構貸付面積は49haにとどまっています。

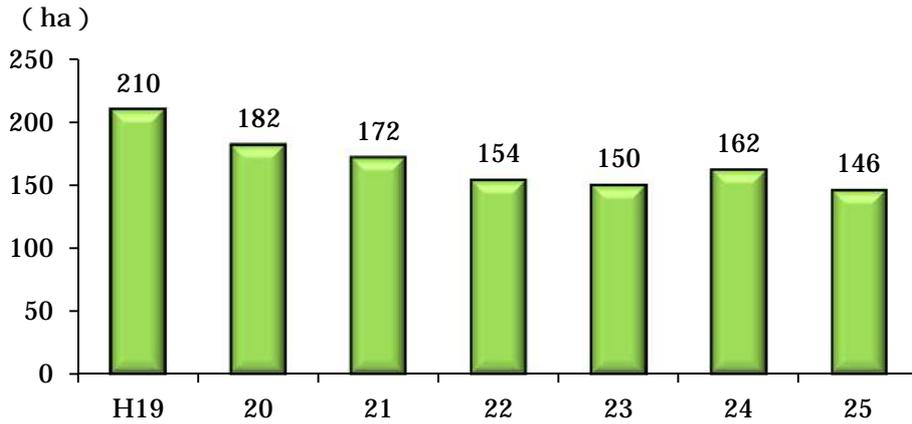
### [ 農地中間管理機構 ]

農地中間管理機構は、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図ることを目的に、農用地の中間受け皿として、平成26年度から各県に1つ設置され、本県では、山梨県農業振興公社が農地中間管理機構に指定されています。

## 6 鳥獣被害の状況

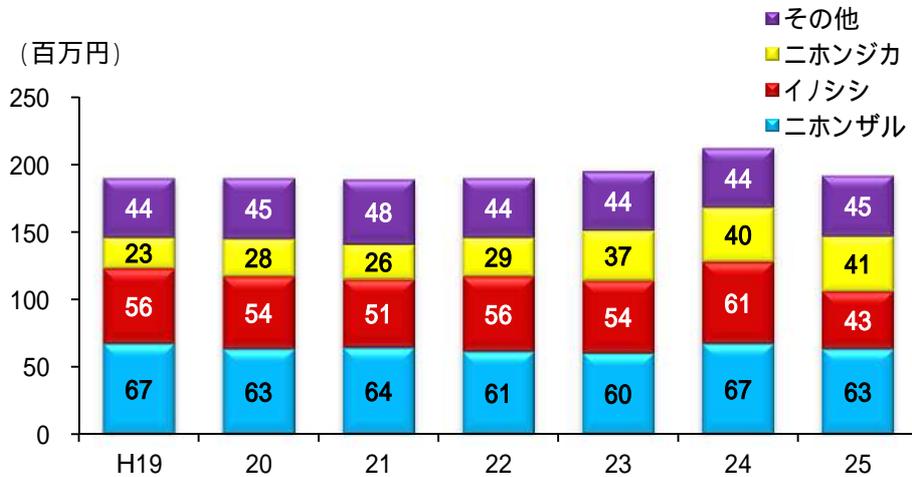
野生鳥獣による農作物への被害が全国的に深刻化しています。本県においては、各種対策により獣害の被害面積は年々減少傾向にあるものの、被害金額は2億円前後で推移しています。獣種別の被害金額ではニホンザル、イノシシ、ニホンジカの順で多くなっています。

図6-1 獣害の被害面積の推移



(出典：山梨県農政部)

図6-2 獣害の被害金額の推移



(出典：山梨県農政部)